

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 20日



上場会社名 **株式会社 関東つくば銀行**

上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 茨城県

コード番号 **8338**

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
問合せ先責任者 役職名 総企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111  
決算取締役会開催日 平成 17年 5月 20日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	35,009	4.6	7,045	-	5,439	-
16年 3月期	33,477	-	1,518	-	1,129	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年 3月期	229.96	-	18.3	120.1	1,122,232
16年 3月期	51.99	32.29	3.8	95.5	1,134,140

(注) 期中平均株式数 (普通株式) (優先株式)  
17年3月期 23,654,480株 4,397,344株  
16年3月期 21,720,336株 4,858,453株  
会計処理の方法の変更 無  
経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100  
経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-
	優先株式	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 3月期	1,181,493	28,214	2.4	554.95	[速報値] 6.63
16年 3月期	1,198,568	31,088	2.6	770.01	6.58

(注) 期末発行済株式数 (普通株式) (優先株式)  
17年3月期 28,677,828株 4,099,900株  
16年3月期 22,336,694株 4,629,700株  
期末自己株式数 (普通株式) (優先株式)  
17年3月期 59,198株 -株  
16年3月期 40,964株 -株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,800	1,500	1,000	普通株式	0.00	-
				優先株式	0.00	-
通 期	32,000	4,000	2,100	普通株式	-	0.00
				優先株式	-	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 73円 23銭

業績予想について

\* 業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の11頁(連結)を参照してください。

## 「17年3月期の業績」指標算式

## 1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\text{当期中平均普通株式数} (\text{当期中平均自己株式数を除く})}$$

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{当期中平均普通株式数} (\text{当期中平均自己株式数を除く}) + \text{潜在株式数}}$$

## 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

## 株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

## 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数} (\text{当期末自己株式数を除く})}$$

## 「18年3月期の業績予想」指標算式

## 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末} (\text{当期末}) \text{発行済普通株式数} (\text{期末自己株式数を除く})}$$

第 8 1 期末（平成17年 3 月 3 1 日現在）貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	129,750	預金	1,122,232
現金	34,961	当座預金	21,008
預け金	94,789	普通預金	447,565
買入金銭債権	2,664	貯蓄預金	7,453
商品有価証券	219	通知預金	2,697
商品国債	217	定期預金	585,862
商品地方債	2	定期積金	36,272
金銭の信託	1,000	その他の預金	21,372
有価証券	187,301	債券貸借取引受入担保金	4,528
国債	61,980	借入金	11,000
地方債	4,749	借入金	11,000
社債	70,903	外国為替	30
株式	8,179	売渡外国為替	30
その他の証券	41,488	その他負債	4,346
貸出金	850,424	未決済為替借	12
割引手形	12,057	未払法人税等	176
手形貸付	93,129	未払費用	624
証書貸付	691,854	前受収益	1,000
当座貸越	53,383	給付補てん備金	30
外国為替	1,067	金融派生商品	895
外国他店預け	738	その他の負債	1,606
買入外国為替	33	賞与引当金	311
取立外国為替	295	退職給付引当金	2,340
その他資産	5,648	再評価に係る繰延税金負債	929
未決済為替貸	23	支払承諾	7,560
前払費用	0	<b>負債の部合計</b>	<b>1,153,278</b>
未収収益	1,561	<b>（資本の部）</b>	
金融派生商品	0	資本金	21,501
その他の資産	4,061	資本剰余金	9,294
動産不動産	10,798	資本準備金	9,294
土地建物動産	8,932	利益剰余金	3,858
保証金権利金	1,866	当期末処理損失	3,858
繰延税金資産	9,982	当期純損失	5,439
支払承諾見返	7,560	土地再評価差額金	105
貸倒引当金	24,925	株式等評価差額金	1,214
		自己株式	43
		<b>資本の部合計</b>	<b>28,214</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,181,493</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,181,493</b>

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |         |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年  |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,856百万円であります。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 15. 子会社の株式総額      | 60百万円     |
| 16. 子会社に対する金銭債務総額 | 273百万円    |
| 17. 動産不動産の減価償却累計額 | 10,769百万円 |
| 18. 動産不動産の圧縮記帳額   | 412百万円    |
19. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両の一部等については、リース契約により使用しております。
20. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,717百万円、延滞債権額は72,543百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
21. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は392百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
22. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15,027百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
23. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,681百万円であります。
- なお、20. から23. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
24. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,237百万円であります。
25. 住宅ローン債権証券化（RMB S - Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、84,473百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に24,067百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,673百万円を計上しております。
26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,091百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,730 百万円  
貸出金 10,000 百万円

担保資産に対応する債務

預金 5,468 百万円  
債券貸借取引受入担保金 4,528 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券43,398百万円を差し入れております。

また、子法人等の借入金の担保として、有価証券1,707百万円を差し入れております。

28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,990百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 554円95銭

31. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式申込証拠金、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損の額は3,902百万円であります。

32. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,215百万円であります。

33. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、36.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 219 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他	16,574 百万円	16,239 百万円	335 百万円	22 百万円	357 百万円
合計	16,574	16,239	335	22	357

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,079 百万円	7,185 百万円	2,106 百万円	2,177 百万円	71 百万円
債券	135,544	135,933	389	612	223
国債	61,820	61,980	160	227	67
地方債	4,796	4,749	46	30	77
社債	68,927	69,203	276	354	78
その他	27,409	26,952	457	223	680
合計	168,033	170,071	2,038	3,013	975

なお、上記の評価差額から繰延税金負債823百万円を差し引いた額1,214百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

34. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
21,297 百万円	1,896 百万円	- 百万円

35. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容 貸借対照表計上額

子会社・子法人等株式 64 百万円

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 929

事業債私募債 1,700

その他 496

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	14,513 百万円	102,642 百万円	19,969 百万円	508 百万円
国債	10	54,520	7,449	-
地方債	106	526	4,116	-
社債	14,396	47,595	8,403	508
その他	1,024	2,476	25,620	10,191
合計	15,537	105,119	45,589	10,700

37. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額

1,000 百万円

当期の損益に含まれた評価差額

- 百万円

38. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、有価証券中の「社債」に合計1,707百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、225,227百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが29,440百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他の資産」に含めて表示していましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当期から「その他の証券」に含めて表示しております。

41. 繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

科 目	金 額	
経常収益		35,009
資金運用収益	23,990	
貸出金利	21,294	
有価証券利息配当	2,066	
コールローン利息	12	
債券貸借取引受入利息	4	
預け金利息	205	
その他の受入利息	407	
役員取引等収益	5,785	
受入為替手数料	1,549	
その他の役員収益	4,235	
その他の業務収益	3,214	
商品有価証券売買益	4	
国債等債券売却益	522	
その他の業務収益	2,687	
その他の経常収益	2,018	
株式等売却益	1,373	
金銭の信託運用益	34	
その他の経常収益	610	
経常費用		42,055
資金調達費用	757	
預金利息	411	
コールマネー利息	0	
債券貸借取引支払利息	2	
借入金利息	340	
その他の支払利息	3	
役員取引等費用	2,027	
支払為替手数料	291	
その他の役員費用	1,736	
その他の業務費用	302	
外国為替売却損	249	
国債等債券売却損	52	
営業経常費用	19,030	
その他の経常費用	19,936	
貸倒引当金繰入額	19,119	
貸出金償却	49	
株式等償却	82	
その他の経常費用	684	
経常損失		7,045
特別利益		3,153
償却債権取立	997	
その他の特別利益	2,155	
特別損失		421
動産不動産処分損失	381	
その他の特別損失	40	
税引前当期純損失		4,314
法人税、住民税及び事業税		42
法人税等調整額		1,083
当期純損失		5,439
前期繰越利益		1,538
自己株式処分差損		0
土地再評価差額金取崩		41
当期未処理損		3,858

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 子会社との取引による収益総額 6百万円  
子会社との取引による費用総額 1,000百万円
- 1株当たり当期純損失金額 229円95銭  
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は純損失が計上されているので、記載していません。
- 「その他の特別利益」には、退職金制度変更に伴う過去勤務債務の損益処理額 2,155百万円を計上しております。
- 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 第81期 損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,858,850,914
損 失 処 理 額	3,858,850,914
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858,850,914
次 期 繰 越 損 失	0



## 比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年度末 ( A )	平成15年度末 ( B )	比 較 ( A - B )
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	129,750	141,401	11,651
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	30,058	30,058
買 入 金 銭 債 権	2,664	3,112	448
商 品 有 価 証 券	219	357	138
金 銭 の 信 託	1,000	-	1,000
有 価 証 券	187,301	150,637	36,664
貸 出 金	850,424	850,481	57
外 国 為 替	1,067	4,049	2,982
そ の 他 資 産	5,648	4,426	1,222
動 産 不 動 産	10,798	11,246	448
繰 延 税 金 資 産	9,982	10,817	835
支 払 承 諾 見 返	7,560	7,123	437
貸 倒 引 当 金	24,925	15,143	9,782
資 産 の 部 合 計	1,181,493	1,198,568	17,075
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	1,122,232	1,134,140	11,908
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,528	8,043	3,515
借 用 金	11,000	10,000	1,000
外 国 為 替	30	8	22
そ の 他 負 債	4,346	2,543	1,803
賞 与 引 当 金	311	338	27
退 職 給 付 引 当 金	2,340	4,315	1,975
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	929	967	38
支 払 承 諾	7,560	7,123	437
負 債 の 部 合 計	1,153,278	1,167,479	14,201
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	21,501	20,000	1,501
資 本 剰 余 金	9,294	7,796	1,498
資 本 準 備 金	9,294	7,796	1,498
利 益 剰 余 金	3,858	1,538	5,396
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	3,858	1,538	5,396
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	5,439	1,129	6,568
土 地 再 評 価 差 額 金	105	147	42
株 式 等 評 価 差 額 金	1,214	1,636	422
自 己 株 式	43	31	12
資 本 の 部 合 計	28,214	31,088	2,874
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,181,493	1,198,568	17,075

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 ( A )	平成15年度 ( B )	比 較 ( A - B )
経 常 収 益	35,009	33,477	1,532
資 金 運 用 収 益	23,990	24,226	236
（うち貸出金利息）	( 21,294 )	( 22,719 )	( 1,425 )
（うち有価証券利息配当金）	( 2,066 )	( 1,298 )	( 768 )
役 務 取 引 等 収 益	5,785	4,570	1,215
そ の 他 業 務 収 益	3,214	3,139	75
そ の 他 経 常 収 益	2,018	1,540	478
経 常 費 用	42,055	31,958	10,097
資 金 調 達 費 用	757	739	18
（うち預金利息）	( 411 )	( 494 )	( 83 )
役 務 取 引 等 費 用	2,027	2,076	49
そ の 他 業 務 費 用	302	430	128
営 業 経 費	19,030	18,628	402
そ の 他 経 常 費 用	19,936	10,083	9,853
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	7,045	1,518	8,563
特 別 利 益	3,153	2,434	719
特 別 損 失	421	1,602	1,181
税 引 前 当 期 純 利 益 ( は 税 引 前 当 期 純 損 失 )	4,314	2,351	6,665
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	50	8
法 人 税 等 調 整 額	1,083	1,172	89
当 期 純 利 益 ( は 当 期 純 損 失 )	5,439	1,129	6,568
前 期 繰 越 利 益	1,538	-	1,538
自 己 株 式 処 分 差 損	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	41	409	368
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	3,858	1,538	5,396

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案及び損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	比 較 (A - B)
当 期 未 処 分 利 益 ( は 当 期 未 処 理 損 失 )	3,858	1,538	5,396
損 失 処 理 額	3,858	-	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858	-	3,858
次 期 繰 越 利 益	-	1,538	1,538

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引関係

第81期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第80期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)
動産 その他 合計	動産 その他 合計
取得価額相当額 1,528 48 1,577	取得価額相当額 976 48 1,025
減価償却累計額相当額 471 38 510	減価償却累計額相当額 240 28 269
期末残高相当額 1,057 10 1,067	期末残高相当額 735 20 756
・未経過リース料 (単位：百万円)	・未経過リース料 (単位：百万円)
1年内 1年超 合計	1年内 1年超 合計
期末残高相当額 244 843 1,087	期末残高相当額 168 599 768
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)
支払リース料 302	支払リース料 176
減価償却費相当額 255	減価償却費相当額 149
支払利息相当額 65	支払利息相当額 40
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 税効果会計

第 8 1 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	第 8 0 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,772</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,111</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,445</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,948</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,748</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,982</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,772	繰越欠損金	3,111	有価証券償却	1,445	退職給付引当金損金算入限度超過額	937	その他有価証券評価差額金	394	減価償却超過額	659	賞与引当金損金算入限度超過額	125	未収利息不計上額	86	その他	416	繰延税金資産小計	26,948	評価性引当額	15,748	繰延税金資産合計	11,200	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,217	繰延税金負債合計	1,217	繰延税金資産の純額	9,982	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,266</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,899</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">24,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">12,378</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,817</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.70 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.50 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.81 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.27 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.60 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.97 %</td></tr> </table> <p>3. 当行の繰延税金資産については、当期末にお いて重要な税務上の繰越欠損金が存在して おりますが、5年間の長期収益計画に基づいて 計上しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,266	繰越欠損金	4,899	有価証券償却	1,717	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,238	その他有価証券評価差額金	451	減価償却超過額	643	賞与引当金損金算入限度超過額	136	未収利息不計上額	105	その他	357	繰延税金資産小計	24,815	評価性引当額	12,437	繰延税金資産合計	12,378	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,560	繰延税金負債合計	1,560	繰延税金資産の純額	10,817	法定実効税率	41.70 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50 %	住民税均等割	1.81 %	評価性引当額	11.27 %	その他	2.60 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.97 %
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,772																																																																																
繰越欠損金	3,111																																																																																
有価証券償却	1,445																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	937																																																																																
その他有価証券評価差額金	394																																																																																
減価償却超過額	659																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	125																																																																																
未収利息不計上額	86																																																																																
その他	416																																																																																
繰延税金資産小計	26,948																																																																																
評価性引当額	15,748																																																																																
繰延税金資産合計	11,200																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,217																																																																																
繰延税金負債合計	1,217																																																																																
繰延税金資産の純額	9,982																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,266																																																																																
繰越欠損金	4,899																																																																																
有価証券償却	1,717																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,238																																																																																
その他有価証券評価差額金	451																																																																																
減価償却超過額	643																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	136																																																																																
未収利息不計上額	105																																																																																
その他	357																																																																																
繰延税金資産小計	24,815																																																																																
評価性引当額	12,437																																																																																
繰延税金資産合計	12,378																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,560																																																																																
繰延税金負債合計	1,560																																																																																
繰延税金資産の純額	10,817																																																																																
法定実効税率	41.70 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50 %																																																																																
住民税均等割	1.81 %																																																																																
評価性引当額	11.27 %																																																																																
その他	2.60 %																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.97 %																																																																																

(添付資料)

## 役 員 の 異 動

株式会社 関東つくば銀行

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会ならびに同総会後の取締役会において予定している役員の異動は次のとおりです。

1. 新任代表取締役候補

専務取締役 (代表取締役) 大 畠 和 彦 (現 専務取締役)

2. 新任取締役候補

取 締 役 笹 沼 充 弘 (現 上席執行役員 企業支援部長)

3. 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 染 谷 則 嘉 (現 常務取締役 経営管理部長委嘱)

4. 退任予定取締役

染 谷 則 嘉 (現 常務取締役 経営管理部長委嘱)

5. 退任予定監査役

渡 邊 英 裕 (現 常勤監査役)

**平成16年度  
決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**

## 【 目 次 】

	ページ
1. 平成16年度決算の概況	
(1) 損益状況 (単・連) .....	1
(2) 業務純益 (単) .....	2
(3) 利鞘 (単) .....	2
(4) 有価証券関係損益 (単) .....	2
(5) 有価証券の評価損益 - .....	3
有価証券の評価基準 (単・連) .....	3
評価損益 (単・連) .....	3
(6) 退職給付関連 - .....	4
退職給付債務残高 (単・連) .....	4
退職給付費用 (単・連) .....	4
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単・連) .....	5
(8) R O E (単) .....	5
2. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況 (単・連) .....	6
(2) 貸倒引当金等の状況 (単・連) .....	7
(3) リスク管理債権に対する引当率 (単・連) .....	7
(4) 金融再生法開示債権 (単・連) .....	8
(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単・連) .....	8
(4)、(5)の付表 (単・連) .....	9
(6) 業種別貸出状況等 .....	10
業種別貸出金 (単) .....	10
業種別リスク管理債権 (単) .....	10
消費者ローン残高 (単) .....	11
中小企業等貸出比率 (単) .....	11
(7) 預金、貸出金の残高 (単) .....	11

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。



## (1) 損益状況 【単体】 (単位：百万円)

		17年3月期		16年3月期	
				16年3月期比	
業	務粗利益	1	29,903	1,213	28,690
	国内業務粗利益	2	28,874	973	27,901
	資金利益	3	21,977	767	22,744
	役務取引等利益	4	3,735	1,268	2,467
	その他業務利益	5	3,161	472	2,689
	国際業務粗利益	6	1,029	241	788
	資金利益	7	1,255	513	742
	役務取引等利益	8	22	4	26
	その他業務利益	9	249	268	19
経	費(除く臨時処理分)	10	18,150	537	17,613
	人件費	11	8,737	12	8,749
	物件費	12	8,456	396	8,060
	税金	13	956	153	803
業	務純益(一般貸倒繰入前)	14	11,753	676	11,077
	除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	11,283	541	10,742
	一般貸倒引当金繰入額	16	1,708	1,844	136
業	務純益	17	10,045	1,169	11,214
	うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	469	135	334
臨	時損益	19	17,091	7,396	9,695
	うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,291	185	1,106
	うち不良債権処理額	21	17,653	7,646	10,007
	貸出金償却・放棄	22	49	49	-
	個別貸倒引当金純繰入額	23	17,132	8,036	9,096
	パルクセール売却損	24	471	440	911
経	常損益	25	7,045	8,563	1,518
特	別損益	26	2,731	1,899	832
	うち動産不動産処分損益	27	381	63	318
	動産不動産処分益	28	-	17	17
	動産不動産処分損	29	381	45	336
	うち償却債権取立益	30	997	424	1,421
	うちその他の特別損益	31	2,115	2,385	270
税	引前当期純損益	32	4,314	6,665	2,351
法	人税、住民税及び事業税	33	42	8	50
法	人税等調整額	34	1,083	89	1,172
当	期純損益	35	5,439	6,568	1,129

## 【連結】

(単位：百万円)

		17年3月期		16年3月期	
				16年3月期比	
経	常損益	1	6,545	7,968	1,423
当	期純損益	2	4,959	5,975	1,016

## (2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,753	676	11,077
職員一人当たり(千円)	10,531	1,339	9,192
業務純益	10,045	1,169	11,214
職員一人当たり(千円)	9,001	305	9,306

(注) 職員数は、期中平均人員により算出しております。

## (3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.19	0.03	2.22
(イ) 貸出金利回	2.59	0.11	2.70
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.31	0.74
資金調達原価 (B)	1.69	0.08	1.61
(イ) 預金等利回	0.03	0.01	0.04
(ロ) 外部負債利回	3.38	0.28	3.10
総資金利鞘 (A)-(B)	0.50	0.11	0.61

## (4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	17年3月期		16年3月期
		16年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	469	135	334
売却益	522	89	433
償還益	-	-	-
売却損	-	98	98
償還損	52	52	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,291	185	1,106
売却益	1,373	124	1,249
売却損	-	91	91
償却	82	31	51

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

## 有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

## 金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

## 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	335	335	22	357	0	-	0
その他有価証券	2,038	707	3,013	975	2,745	3,862	1,116
株式	2,106	910	2,177	71	3,016	3,099	82
債券	389	1,013	612	223	624	200	825
その他	457	810	223	680	353	562	208
合計	1,703	1,042	3,036	1,333	2,745	3,862	1,116
株式	2,106	910	2,177	71	3,016	3,099	82
債券	389	1,013	612	223	624	200	825
その他	792	1,145	246	1,038	353	562	208

- (注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。  
 2. 時価評価することにより生じる評価差額金2,038百万円から繰延税金負債823百万円を差し引いた額1,214百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

(単位：百万円)

【連結】	17年3月末				16年3月末		
	評価損益	16年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	335	335	22	357	0	-	0
その他有価証券	2,041	709	3,017	975	2,750	3,867	1,116
株式	2,106	910	2,177	71	3,016	3,099	82
債券	393	1,013	616	223	620	205	825
その他	457	810	223	680	353	562	208
合計	1,706	1,044	3,040	1,333	2,750	3,867	1,116
株式	2,106	910	2,177	71	3,016	3,099	82
債券	393	1,013	616	223	620	205	825
その他	792	1,145	246	1,038	353	562	208

- (注) 1. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、「その他有価証券」を時価評価しております。  
 2. 時価評価することにより生じる評価差額金2,041百万円から繰延税金負債823百万円を差し引いた額1,218百万円のうち少数株主持分相当額3百万円を控除した額1,215百万円が「株式等評価差額金」に含まれております。

## (6) 退職給付関連

## 退職給付債務残高

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年3月期	16年3月期
退職給付債務残高	(A)	11,404	13,221
(割引率)		2.00%	2.00%
年金資産時価総額	(B)	4,544	4,346
退職給付引当金	(C)	2,340	4,315
数理計算上の差異	(D)	2,755	2,442
過去勤務債務	(E)	-	-
会計基準変更時差異	(A-B-C-D-E)	1,764	2,117
当期の償却額		352	352
(償却年数)		10年	10年
要償却残額(当期末)		1,764	2,117

- (注) 1.平成16年3月期は、第二地方銀行協会厚生年金基金を平成15年12月31日に脱退しております。  
2.早期退職優遇制度に係る割増退職金は含めておりません。  
3.平成16年4月1日に退職金及び年金制度を改訂し、退職給付債務が2,155百万円減少しております。

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

		17年3月期	16年3月期
退職給付債務残高	(A)	11,436	13,251
(割引率)		2.00%	2.00%
年金資産時価総額	(B)	4,544	4,346
退職給付引当金	(C)	2,371	4,344
数理計算上の差異	(D)	2,755	2,442
過去勤務債務	(E)	-	-
会計基準変更時差異	(A-B-C-D-E)	1,764	2,117
当期の償却額		352	352
(償却年数)		10年	10年
要償却残額(当期末)		1,764	2,117

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位：百万円)

		17年3月期	16年3月期
退職給付費用	(A+B+C+D+E+F+G)	1,278	1,598
勤務費用	(A)	353	471
利息費用	(B)	221	369
期待運用収益	(C)	130	178
過去勤務債務処理額	(D)	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	296	286
会計基準変更時差異処理額	(F)	352	352
(うち臨時費用処理分)		352	352
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等)(G)		184	298

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

		17年3月期	16年3月期
退職給付費用		1,287	1,610

## (7) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位:億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比	16年3月末比		
自己資本比率	6.63 %	1.53 %	0.05 %	5.10 %	6.58 %
Tier	268	85	25	183	293
Tier	144	9	1	135	145
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	0	1	4	5
(ロ) うち劣後ローン残高	101	10	2	91	99
控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
		0			
自己資本 + -	412	94	25	318	437
リスクアセット	6,220	6	424	6,226	6,644

## 自己資本比率(国内基準)

## 【連結】

(単位:億円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
	[速報値]	16年9月末比	16年3月末比		
自己資本比率	6.66 %	1.48 %	0.10 %	5.18 %	6.56 %
Tier	273	86	20	187	293
Tier	144	7	1	137	145
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	4	0	1	4	5
(ロ) うち劣後ローン残高	101	8	2	93	99
控除項目	1	0	0	1	1
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	1	1
自己資本 + -	417	93	21	324	438
リスクアセット	6,263	9	410	6,254	6,673

## (8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE(株主資本利益率)		17年3月期		16年3月期
			16年3月期比	
業務純益ベース	1	37.43	1.88	35.55
当期純利益ベース	2	-	3.58	3.58

- (注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残 × 100  
 2 当期純利益 / 資本の部合計平残 × 100

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	3,717	1,581	2,904	5,298	6,621
	延滞債権額	72,543	3,895	4,199	76,438	76,742
	3ヶ月以上延滞債権額	392	243	188	635	580
	貸出条件緩和債権額	15,027	1,515	2,346	16,542	12,681
	合計	91,681	7,235	4,944	98,916	96,625

貸出金残高（未残）	850,424	2,915	57	847,509	850,481
-----------	---------	-------	----	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.43	0.19	0.34	0.62	0.77
	延滞債権額	8.53	0.48	0.49	9.01	9.02
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.76	0.19	0.27	1.95	1.49
	合計	10.78	0.89	0.58	11.67	11.36

## 【連結】

(単位：百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末	
		16年9月末比	16年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	5,362	1,538	2,869	6,900	8,231
	延滞債権額	75,538	3,885	4,498	79,423	80,036
	3ヶ月以上延滞債権額	392	243	188	635	580
	貸出条件緩和債権額	15,035	1,515	2,346	16,550	12,689
	合計	96,329	7,182	5,208	103,511	101,537

貸出金残高（未残）	851,701	4,240	15	847,461	851,716
-----------	---------	-------	----	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.19	0.34	0.81	0.96
	延滞債権額	8.86	0.51	0.53	9.37	9.39
	3ヶ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	1.76	0.19	0.28	1.95	1.48
	合計	11.31	0.90	0.61	12.21	11.92

## (2) 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	24,925	912	9,782	25,837	15,143
一般貸倒引当金	6,281	146	1,708	6,135	4,573
個別貸倒引当金	18,643	1,059	8,074	19,702	10,569

## 【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
貸倒引当金	28,456	877	9,549	29,333	18,907
一般貸倒引当金	6,240	194	1,611	6,046	4,629
個別貸倒引当金	22,215	1,071	7,937	23,286	14,278

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権 A	91,681	7,235	4,944	98,916	96,625
担保・保証等回収可能額 B	64,760	7,332	9,065	72,092	73,825
貸倒引当金 C	19,650	2,175	7,720	21,825	11,930
引当率 $C / (A - B)$	72.99	8.37	20.67	81.36	52.32
保全率 $(B + C) / A$	92.06	2.88	3.31	94.94	88.75

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
リスク管理債権 A	96,329	7,182	5,208	103,511	101,537
担保・保証等回収可能額 B	65,917	7,052	9,381	72,969	75,298
貸倒引当金 C	23,141	2,184	7,820	25,325	15,321
引当率 $C / (A - B)$	76.09	6.83	17.70	82.92	58.39
保全率 $(B + C) / A$	92.45	2.51	3.21	94.96	89.24

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,456	5,958	8,608	30,414	33,064
危険債権	53,014	329	1,305	52,685	51,709
要管理債権	15,420	1,758	2,158	17,178	13,262
小計 (A)	92,890	7,387	5,145	100,277	98,035
正常債権	768,384	10,157	5,322	758,227	763,062
合計	861,274	2,770	177	858,504	861,097

## 【連結】

(単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,092	6,113	8,575	35,205	37,667
危険債権	53,414	441	1,416	52,973	51,998
要管理債権	15,429	1,758	2,159	17,187	13,270
小計 (A)	97,934	7,430	5,001	105,364	102,935
正常債権	771,409	11,663	6,967	759,746	764,442
合計	869,343	4,233	1,966	865,110	867,377

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
保全額 (B)	85,612	9,633	1,445	95,245	87,057
担保保証等 (C)	65,705	7,353	9,048	73,058	74,753
貸倒引当金 (D)	19,906	2,280	7,603	22,186	12,303
引当率 (D)/(A-C)	73.22	8.29	20.38	81.51	52.84
保全率 (B)/(A)	92.16	2.82	3.36	94.98	88.80

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末	
	16年9月末比	16年3月末比			
保全額 (B)	90,572	9,687	1,338	100,259	91,910
担保保証等 (C)	67,027	7,398	9,188	74,425	76,215
貸倒引当金 (D)	23,545	2,289	7,851	25,834	15,694
引当率 (D)/(A-C)	76.18	7.32	17.45	83.50	58.73
保全率 (B)/(A)	92.48	2.67	3.20	95.15	89.28



(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位：百万円、%)

17年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	24,456	19,926	4,530	4,530	100.00	100.00
危険債権	53,014	35,766	17,247	12,956	75.11	91.90
要管理債権	15,420	10,013	5,406	2,420	44.76	80.63
合計	92,890	65,705	27,184	19,906	73.22	92.16

## 【連結】

(単位：百万円、%)

17年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	29,092	21,032	8,059	8,059	100.00	100.00
危険債権	53,414	35,972	17,441	13,065	74.91	91.80
要管理債権	15,429	10,022	5,406	2,420	44.76	80.64
合計	97,934	67,027	30,906	23,545	76.18	92.48

## (6) 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
全 店 分	850,424	2,915	57	847,509	850,481
製 造 業	68,507	2,681	9,741	71,188	78,248
農 業	10,672	512	1,896	11,184	12,568
林 業	279	19	11	298	290
漁 業	419	20	102	399	521
鉱 業	677	20	50	657	727
建 設 業	74,258	1,497	6,424	72,761	80,682
電気・ガス・熱供給・水道業	935	77	233	1,012	1,168
情 報 通 信 業	4,207	63	161	4,144	4,368
運 輸 業	22,170	21	1,398	22,149	23,568
卸 売 ・ 小 売 業	77,437	4,597	12,928	82,034	90,365
金 融 ・ 保 険 業	80,478	23,839	48,505	56,639	31,973
不 動 産 業	84,713	2,790	8,192	87,503	92,905
サ - ビ ス 業	127,169	2,272	7,213	129,441	134,382
地 方 公 共 団 体	57,172	13,426	11,301	43,746	45,871
そ の 他	241,331	23,023	11,513	264,354	252,844

## 業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	17年3月末			16年9月末	16年3月末
		16年9月末比	16年3月末比		
全 店 分	91,681	7,235	4,944	98,916	96,625
製 造 業	11,205	393	689	11,598	11,894
農 業	751	66	322	817	429
林 業	33	15	13	18	20
漁 業	123	22	83	145	40
鉱 業	2	29	28	31	30
建 設 業	15,784	720	1,194	16,504	14,590
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	252	46	51	206	201
運 輸 業	3,101	401	422	2,700	2,679
卸 売 ・ 小 売 業	17,191	995	1,434	16,196	15,757
金 融 ・ 保 険 業	508	23	62	531	570
不 動 産 業	13,360	3,313	3,122	16,673	16,482
サ - ビ ス 業	18,093	2,973	4,900	21,066	22,993
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	11,272	1,152	338	12,424	10,934

消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
消費者ローン残高	216,115	22,761	238,876	228,570
うち住宅ローン残高	175,939	20,309	196,248	184,252
うちその他ローン残高	40,176	2,452	42,628	44,318

(注)平成17年3月に住宅ローン債権の証券化を26,648百万円実施しております。

中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
中小企業等貸出比率	85.37	2.05	87.42	88.24

(7) 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	17年3月末		16年9月末	16年3月末
		16年9月末比		
預 金 (末残)	1,122,232	14,873	1,107,359	1,134,140
預 金 (平残)	1,104,930	2,706	1,107,636	1,130,012
貸 出 金 (末残)	850,424	2,915	847,509	850,481
貸 出 金 (平残)	821,708	5,129	816,579	840,163

